

都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書

1. 推進事業(全取組共通)

事業費(要望額)	13,958,220 円 (うち交付金 13,958,220 円)	都道府県名	山形県
うち地域提案メニュー分	円 (うち交付金 円)	事業実施年度	平成21年度

現状と課題(※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)

経営力の強化	<p>(担い手への農地の利用集積の促進) 農業従事者の減少・高齢化が加速化する一方、担い手の農業経営の規模拡大は不十分であり、生産構造の脆弱化の進行が懸念されている。 (新規就農者の育成・確保) 新規就農者とりわけ新規参入者においては、就農後も経営環境の変化等に対応し確実に定着が図られるよう技術や経営に関する支援策を講ずる必要がある。また、第二の人生として農業を志す団塊の世代が増加していることから、就農準備に向けた基礎的な技術等を習得する研修機会を設ける必要がある。</p>
--------	--

課題を解決するため対応方針(※上記の課題に対応させて記述すること。)

経営力の強化	<p>(担い手への農地の利用集積の促進) 効率的かつ安定的な担い手の農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を推進するため、関係機関連携のもと、遊休農地解消及び集落営農の合意にもとづいた農地利用集積の加速化を図った。 (新規就農者の育成・確保) 新規就農者の経営実態調査、中長期計画の作成支援及び各種研修会等を開催し、新規就農者の実情に応じた集中的な技術・営農支援を実施した。また、農業大学校における新規就農に係る総合的な研修体系を整備し、団塊の世代に対して新規就農に向けた研修の場を提供することにより次のステップである実践研修等を効果的かつ円滑に受講できるようにし、新規就農者の増加につなげていった。</p>
--------	--

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
			計画時 (平成20年度)	実施後 (平成21年度)	目標 (平成21年度)	達成率		
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率 39.3% (平成21年度3月末)	担い手への農地利用集積率 40.1% (平成22年3月末)	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.0%増加 (平成22年3月末)	80%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績}}{\text{利用集積率の増加目標}} \times 100 = 80\%$	
新規就農者の育成・確保	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者の育成	—	新規就農者226名 (22年5月末)	新規就農者159名 (平成22年3月末)	142.1%	$\frac{\text{新規就農者実績 226名}}{\text{計画時の就農予定者 159名}} \times 100 = 142.1\%$	
	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	就農者数の増加(引き続き高度な研修教育課程の受講者を含む)	従来の研修教育課程修了者の就農者数 (19名) (平成21年3月末)	新規就農希望者を対象とした研修教育課程修了者の就農者数(引き続き高度な研修教育課程の受講者を含む)(40名) (平成22年3月末)	新規就農希望者を対象とした研修教育課程修了者の就農者数(引き続き高度な研修教育課程の受講者を含む)(20名) (平成22年3月末)	200%	$\frac{\text{研修教育課程修了者の就農実績 40名}}{\text{計画時の就農予定者数 20名}} \times 100 = 200\%$	

○地域提案メニューの内容

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア)－(イ)	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
4	0	4	—	<ul style="list-style-type: none"> ○ 農業大学校における新規就農に係る総合的な研修体系の整備により、新規就農者の増加につながった。(新規就農) ○ 各農業技術普及課を中心とした取組と、新たな助成制度等の創設が相まって目標を大幅に上回ることができた。 ○ 平成21年において約900haの集積が図られたが、農地利用集積率については、増加率が鈍化したため目標が未達成となっている。今後、新たに制度化された農地利用集積円滑化事業等を活用して農地の利用集積を推進していく。